

【エクアドル経済：2008年10月】

1. 国内経済

(1) 金融危機の影響

12日、世界的な金融危機による当国経済への影響に関し、コレア大統領は「現在蔓延している世界的な経済的状況の悪化は様々な問題を引き起こしている。原油価格の激しい落ち込みにより、当国経済の後退が起きている。先週まで金融危機による影響は米国だけのものであり、当国には及ばないと考えていた。原油価格の落ち込みは国家財政予算に大きなダメージである。輸出部門に関しては早いうちに(米国だけではなく)ヨーロッパ諸国への市場を広げる必要がある」と語った。

16日、国際原油価格(WTI)が69.85ドル/バレルと下落したことを受け、当国原油輸出価格も55ドル/バレルと下落した。当国は総輸出総額の約60%、国家予算の約40%、GDPの約20%を石油収入によって占められている。今年9月に提出された2009年度国家予算案(総額150億4千万ドル)に於いて、石油収入の原油輸出価格を85.40ドル/バレルと設定し計算しているため、現状のように、原油輸出価格が85.40ドル/バレルを下回ると大幅に国家収入は減ることになる。

18日、コレア大統領は「この原油価格下落は来年3月まで続き、その後回復するであろう。我々は2008年度国家予算に於いて、原油輸出価格を35ドル/バレルと設定している。国家財政に関する当国の(原油価格下落による)影響はない」と説明した。

同日、ビテリ財務大臣は「今年度予算に於いて、不都合は何も生じない。今年度予算支出をカバーするだけの資力は兼ね備えている。今年の原油輸出価格は平均して94ドル/バレルであった。近月の原油価格下落を埋め合わせるだけの緩衝資力を有している」と述べた。

(2) 石油

(a) ブロック15石油鉱区

(株)ペトロアマソナス社(Petroamazonas)はブロック15鉱区操業に関し、9億5,400万ドルの2009年度予算案を提出した。内訳は以下の通り。

(イ) 1億8千万ドル: パニャコチャ区域(Campo Panacocha)の開発投資。2010年第一 四半期より、2万5千バレル/日の採掘を目標としている。

(ロ) 4億4,900万ドル: 56ヶ所の鉱区井戸の掘削開発費用、及び7ヶ所の石油掘削 プラットホームの建設。

(ハ) 3億2,500万ドル: 人件費等の事務的経費。

【当館註: ペトロアマソナス社は2007年12月18日、エクアドル石油公社(Petroecuador)理事会に於いて、旧米系オキシデンタル石油社操業鉱区であったブロック15鉱区の操業会社として、株式会社ペトロアマソナス・エクアドル(Petroamazonas Ecuador S.A.)社が設立された。同社の株主は、80%をエクアドル石油公社が、20%をエクアドル石油精製公社(Petroproduccion)が保有している。同社の理事会は、エクアドル石油公社理事会と同様の委員で構成されている。】

(b) ブロック16石油鉱区

31日、当国政府はレプソル社(Repsol-YPF: スペイン・アルゼンチン石油会社)との、ブロック16鉱区(Bloque 16)等に関する石油採掘修正契約に応じない旨発表した。

パラシオス鉱山石油大臣は「当国政府は、レプソル社との関係を終えることを決定した。同社は何度もガイドラインを変更した。同社は約束を履行するという誠意に欠けている。我々は契約合意に達することが出来なかった。」旨言及した。

レプソル社はオレジャーナ県に位置する、ブロック16鉱区、ブロックボギーカピロン(Bloque Bogi-Capiron)及び、ティバクノ(Tibacuno)の石油採掘権を所有している。同鉱区に於ける原油採

掘は、1日あたり5万バレルの生産を行っていた。

(c)ブロック18石油鉱区

31日、エクアドル石油公社はペトロbras(PETROBRAS:ブラジル石油公社)と、ブロック18鉱区(Bloque 18)及びパロ・アスル区域(Campo Palo Azul)に関する石油採掘修正契約を締結した。旧契約では、ブロック18鉱区総生産量の25.8%、パロ・アスル区域総生産量の50.5%を国家に採掘権料として収めていた。本契約ではブロック18鉱区総生産量の40%、パロ・アスル区域総生産量の60%を国家に採掘権料として収めることになる。本契約では、原油設定価格を20.48ドル/バレルから45.43ドル/バレルへと引き上げた。ペトロbrasの取り分(ブロック18鉱区総生産量の60%、パロ・アスル区域総生産量の40%)に於いて、原油販売価格が45.43ドル/バレルを上回った場合、余剰収入の70%を国家に支払うことになる。契約期間は一年間であり、一年後、契約形態は現在のロイヤルティー採掘契約からサービス契約に移行されるものと見られる。

ブロック18鉱区の採掘権の権益については、エクアドル TLC 社【当館註:同社はペトロbrasの子会社である】が30%、カイマン社が18%、マナビ石油公社が12%、帝国石油エクアドル社が40%を保有している。

(d)ブロック20石油鉱区(ブンガヤク石油鉱区)

8日、エクアドル石油公社(Petroecuador)は、コレア大統領、及びチリボガ鉱山石油大臣出席のもと、アイバンホー・エネルギー社(Ivanhoe Energy INC:カナダ系企業)とナポ県テナ市北部ブンガヤク地区に位置する石油鉱区に関する採掘契約を締結した。

同鉱区開発に関する採掘契約の形態は“サービス契約”となり、1バレルの原油採掘に対し37ドル支払われる。契約期間は30年である。

同鉱区の石油埋蔵量は約45億980万バレルである。同社の計画予定によれば、42億4,600ドルを出資し同鉱区の開発を行う。初年度3万バレル/日、次年度6万バレル/日、3年目9万バレル/日、4年目以降12万バレル/日と段階的に原油採掘量を増産する見込みである。同社は採掘処理しづらい重質油を、蒸気を利用し一瞬にして採掘可能にする技術(HTL:Heavy to Light)を有している。HTL 技術を利用しブンガヤク石油鉱区の重質油(API8 度~15 度)を API23 度~25 度レベルに引き上げ採掘する。

【当館註:API は米国石油協会(American Petroleum Institute)の略称。API による石油比重の換算値が国際的に使用されている。API35 度以上が軽質油、30 度以下が重質油である。】

(3)補助金政策

(a)補助金政策総額

2008年の当国政府による補助金政策は、総額約58億7,100万ドルにのぼる。詳細以下の通り。

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| (1)石油製品(ガソリン・ディーゼル・ガス) | : 40 億ドル |
| (2)電力部門 | : 6 億 7,200 万ドル |
| (3)年金・社会保障費(IESS/ISSPOL/ISSFA) | : 5 億 7,900 万ドル |
| (4)その他(小麦・化学肥料・農業等) | : 6 億 2,000 万ドル |

上記補助金総額は国家予算支出額の37.7%に相当する。当国政府が助成する補助金は年々増加しており、コレア政権が発足した2007年より急激に補助金支出額は増加している。詳細以下のとおり。

2005年 / 2006年 / 2007年 / 2008年(単位:ドル)

- | | | | | |
|---------|---------|----------|----------|----------|
| ・補助金総額: | 18.3 億 | / 19.1 億 | / 34.3 億 | / 58.7 億 |
| ・割合 | : 24.9% | / 23.5% | / 30.8% | / 37.7% |

(b) 当国航空会社への航空燃料代補助金

現在、当国政府は当国航空会社の全機体を対象に航空燃料補助金を助成している。コレア大統領は今週中にも大統領令(Decreto Ejectivo)を以て、当国航空会社への航空燃料補助金を18ヶ月間、最新型機体(運航年数31年未満の機体)にのみ助成するといった補助金削減案を発令することとなる。当国にはアエロガル航空(Aerogal)、タメ航空(Tame)、イカロ航空(Icaro)等の大手航空会社が存在するが、各航空会社が所有する機体の老朽化が問題となっている。アエロガル航空は10機体のうち8機体、タメ航空は10機体のうち2機体、イカロ航空は4機体のうち2機体が運航年数31年を超えており、安全性・燃費性・機能性が劣る。当国政府は同令に於いて、各航空会社による投資の促進・機体の新鋭化を促すものとみられるが、各航空会社は「18カ月以内の機体新鋭化は行えない。行えば倒産する」旨反発が起きている。

(1) アエロガル航空: 年間総燃料費 6,600 万ドル (補助金助成額 4,770 万ドル)

(2) タメ航空 : 年間総燃料費 6,530 万ドル (補助金助成額 4,730 万ドル)

(3) イカロ航空 : 年間総燃料費 2,830 万ドル (補助金助成額 2,050 万ドル)

総計 : 年間総燃料費 2 億 2,050 万ドル (補助金助成額 1 億 3,280 万ドル)

(4) 大学教育の無料化

16日、コレア大統領、ビトリ(Maria Elsa Vitori)財務経済大臣、及びラミレス(Rene Ramirez)大統領府国家計画庁次官は記者会見に於いて、当国政府が新憲法第356条を遂行するため、2千万ドルを割り充て大学の無料化(注: 国公立のみ)を保証する旨発表した。【当館注: 新憲法第356条「国公立高等教育(大学教育の意)は無料とする」】

ビトリ財務経済大臣は「2千万ドルは財務省によって財源が確保され、全ての国公立大学をカバーするものとなる。同額は通常の大学課程・コース、学位取得可能な課程に在籍する学生に対し充当される」と言及した。【当館注: 当国の大学進学率は20%、学士号保有率は8%、修士号以上は1%である】

(5) 人事

(a) 鉱山石油大臣の交替

8日、チリボガ(Galo Chiriboga)鉱山石油大臣は辞任を表明し、コレア大統領は後任に、パラシオス(Derlis Rolando Palacios Guerrero)氏を任命した。

チリボガ前大臣は2007年7月22日、コレア大統領により任命され、同大臣は外国民間石油企業との交渉等精力的に携わってきた。パラシオス新鉱山石油大臣は、同日まで大統領府戦略部門調整大臣(Ministro Coordinador de los Sectores Estrategicos)として務めていた。

(b) 大統領府戦略部門調整大臣

8日、パラシオス大統領府戦略部門調整大臣が鉱山石油大臣に就任したことに伴い、コレア大統領は後任として、ボルハ(Galo Borja Perez)氏を任命した。ボルハ新大臣は制憲議会議員を務めた経歴を持っており、企業経営学の修士の学歴を有している。

【注: 大統領府戦略部門調整庁は、主に鉱山石油省・エネルギー省・国土交通省・石油基金・国立エネルギーセンター等の管理コントロールを行っている。】

2. 対外経済

(1) 石油輸出国機構(OPEC)

24日、OPEC臨時総会に於いて、同加盟13ヶ国は11月1日から1日あたり150万バレル原油減産する旨合意決定した。

原油減産の合意を遵守するため、当国は最大原油採掘日量52万バレルを49万3千バレルと減産する。2008年8月現在、当国の原油採掘平均日量は約50万3,600バレル(国営: 26万6700万バレル, 民間: 23万6,900万バレル)である。2008年の当国の原油採掘平均日量は4

9万9596バレルと見込まれている。

コリア大統領は、OPEC臨時総会に於ける原油減産の決定に関し、「当国は原油採掘平均日量約50万1千バレルを、49万3千バレルに生産量を減らすことに決定した。減産量は総生産量の約2%にあたるが、原油減産により原油価格が20%上昇するならば、この原油減産の決定は良いものである。約2%の原油減産により、原油価格が20%上昇するならば、つまり18%の収入増加を意味する。減産による価格上昇が起きるか見てみたい」と発言した。

(2)アンデス共同体(CAN)首脳会合

14日当国グアヤキルに於いて、アンデス共同体首脳会合が、コリア大統領、モラレス ボリビア大統領、ガルシア ペルー大統領、ムニョス(Eduardo Munos)コロンビア通商副大臣、及びエレルス(Freddy Ehlers)アンデス共同体事務局長の出席のもと執り行われた。

四ヶ国の首脳は、欧州連合(EU)との連携協定(Acuerdo Asociacion)合意に向け早急に欧州連合との首脳会談を行うことで一致した。

アンデス諸国は通商・外交面に於いて様々な不一致が存在する現状に於いて、コリア大統領は「我々は統合の過程全てに於いて、非常に難しい局面に立っているが、成功を勝ち取るため困難に立ち向かうことが出来ると信じている」と述べた。

(3)イペロアメリカ首脳会合

30日、エルサルバドル共和国に於いて、第18回イペロアメリカ首脳会合2008が開催され、11ヶ国の各国首脳が参加し、当国からはコリア大統領及びサルバドル外務大臣が出席した。本会合の主要テーマは『若者と開発(Juventud y Desarrollo)』であった。現在の金融危機についても言及され、イペロアメリカ諸国は国際金融コントロール強化の必要性を確認しあった。

(4)対ベネズエラ関係

28日、コリア大統領及びチャベス・ベネズエラ大統領は、当国プヨ市に於いて会談し、石油・エネルギー分野における二国間協定のフォローアップ、世界的金融危機への対応策等につき協議した。両首脳は、エクアドル石油公社(Petroecuador)及びベネズエラ石油公社(PDVSA)が共同で実施しているサチャ鉱区(Campo Sacha)の採掘プロジェクト、マナビ県における新精油所建設プロジェクト、グアヤキル湾における天然ガス開発プロジェクト等の評価を行った。

(5)対ペルー関係

25日、マチャラ市に於いて、コリア大統領及びガルシア・ペルー大統領出席の下、第2回エクアドル・ペルー二国間閣僚会合が開催された。両首脳は、1998年の二国間平和協定締結後10年間の成果を評価し、両国国境開発プロジェクトの実施が遅れがちであることに言及しつつ、今後はより迅速にプロジェクトを実施していきたいと述べた。なお、両国首脳は、共同宣言を発出した。

コリア大統領は、「獲得した平和の印として両国国民の発展のために更に迅速に活動する」ことを呼びかけるとともに、エクアドルは発展に基づいた二国間平和構築を目指し努力し続けると述べた。

(6)イラン関係)

10日、イランのマスメディアは、来る11月に、コリア大統領が二国間協力協定を締結するため、イラン共和国への訪問を予定している旨発表した。同協定には科学・都市計画住宅・エネルギー・貿易・工業・投資・農業・交通・石油・厚生に及ぶ分野に関する二国間技術協力が示されている。タライ(Mohsen Talai)イラン外務省通商次官は「ラ米との多国間関係を広げる意向に於いて、エクアドルは特別である」と語っている。

14日、アフマディネジャード(Mahumud Ahmadineyad)イラン大統領とコリア大統領が電話会談

を行い、世界的に広がる金融危機に対応するため、二国間協力関係の強化を確認しあった。イランマスメディアは「資本主義時代の終焉・世界における新たな時」と報道している。コリア大統領は「年末までには貴国を訪問したい。イランとエクアドル両国は友好の絆を強化しなければならない」と語った。

(7)対ブラジル関係

9日、コリア大統領は、当国に於いてオデブレヒト社(Norberto Odebrecht:ブラジル系建設企業)が実施しているプロジェクトに不正があるとして、同社関係者を国外追放し、同社との全てのプロジェクト破棄すると決定した

当国はオデブレヒト社(Norberto Odebrecht)とインフラに関する大型工事建設の契約を締結している。【当館註:サン・フランシスコ水力発電所(総工費2億8,600万ドル)、トアチ・ピラトン水力発電所(総工費4億7,000万ドル)、チョネ灌漑用水(総工費1億289万ドル)、ババ ダム建設(総工費2億3,000万ドル)、及びテナ空港(3,480万ドル)建設に関する契約を締結している】

本年7月、サン・フランシスコ水力発電所の欠陥建設(受注先:オデブレヒト社)が発覚し同発電所は運転停止となった。当国政府はオデブレヒト社に対し修復・損害賠償請求及び保証期間の延長を求めた。9月23日、コリア大統領は大統領令1348号を緊急発動し、軍により同社の機材等の財産を差し押さえた。同社も当国政府案を受け入れ、事態は収束するかに思われた。当国大統領府汚職対策庁は同社の内部調査を開始し、7日、同社による水増し不正請求が発覚し、9日、コリア大統領は再度、大統領令1383号を緊急発動し、同社に対し当国からの強制退去を勧告した。コリア大統領の強硬な姿勢に対し、ルーラ ブラジル大統領は不快感を顕わにし、事態は悪化、外交問題にまで発展している。15日、ナシメント(Alfredo Nascimento) ブラジル国土交通大臣の当国訪問は、ルーラ大統領の介入により中止になっている。当国とブラジルの関係は急激に悪化しているものとみられる。同日、コリア大統領は「練りに練られた不当な債務は支払わない」旨述べた。同日、伯政府アモリン外相(Celso Amorim)は「エクアドル政府がブラジル開発銀行(BNDES)に対する債務を支払わないのなら、二国間の通商交易を断絶する。」旨言明した。【当館註:当国の対伯年間輸出総額は4,100万ドル、当国の対伯年間輸入総額は7億4,330万ドル(2007年)】

※以上は、当地新聞情報をとりとめたものです。